



[山川 恒雄]
25-3820

たかしま21



[澤本 長俊]
38-2153

高島病院事業予算案に反対！

わが会派は、3月議会の病院事業予算案に対し反対をしました。以下反対討論の全文を掲げます。

『高島病院建設については、広域議会の時代より今まで、その建設と経営に対して非常に多くの論議を重ね、また時間を費やして参りました。今ようやく、平成24年春開院を目指して、建設業者の選定等高島病院新築予算の大筋が決まる段階となりました。予算常任委員会でも申し上げましたが、本予算案には、病院新築に関する予算が組み込まれており、わが会派の代表質問でも問題提起をしました、基本設計からの事業費の増額11億6千万円に対して、工事発注前に、調査をすべきとの意見に対して、調査はしないということでありました。これほどの事業費の増額に対して、調査もせず、内容等再三にわたり疑問点を質しましたが、全く不透明で証然といたしません。どう考へても全く理解できませんし、このことに良識ある市民の方々の意見を聞きましても、到底納得がしていただけず、当然賛成できるものではありません。』

反対はわが会派の2名だけでした。



公明党の総点検では、要介護認定者・介護家族の78・5%が「自宅」で介護を受けていたという回答でした。高齢者が安心して自宅に住み続けるためには、在宅介護を24時間365日サポートする体制整備が必要です。

そこで公明党は「通い」「宿泊」「訪問」といったすべてのサービス体系を提供する「小規模多機能型居宅介護事業」の対応能力を、現在の1日4万人程度から60万人程度への引き上げと、訪問介護サービスの大幅拡充を提案しています。ただし、介護保険料については、上限を設け利用者の自己負担額の上昇を抑制すべきだと考えてています。

介護保険を支えるには、「元気な高齢者が増えることが重要です。高齢者がやりがいを持つ介護予防に励めるよう、3年間介護保険を利用しなかつた高齢者や介護ボランティアに参加した高齢者に、ポイント給付を通じて保険料負担を軽減する制度導入も提案しています。

在宅支援体制を強化

高島公明会

小島 洋祐

先を見ない行政の問題

高島市民クラブ

八田 吉喜

我が高島市民クラブは、市政1期目のとき、また合併前の町政においてもパフォーマンスと場当たり的な行政に対して、事あるごとに異議を唱えてまいりましたが、聞く耳持たない行政によつて踏みにじられました。

そうした中、机上で描いた空論が、あたかもバラ色の夢であるかのごとく説明し、当初から想定された問題点を解決しないまま誘致したのが高島OBCクラブであります。ところが、今般、市あげて鳴り物入りで誘致した大家ベーブボールクラブが、わずか4年で分裂したとマスコミでも大きく報道されました。

市財政の厳しいときに、「ふるさと納税」も含め多額の税金を一団体に注ぎ込み、また市内の企業や市民の協力も得ていていたのに、この出来事は余りのことではないか。

新しい年度を迎えて、心機一転。いつした問題に対しても真正面から取組んでいきますので、ご意見がありましたら、市議会市民クラブ(FAX25-8146)までお寄せください。

会派だより

請願第一号

会長 橋本 恒夫
会員 橋本 恒夫

「市立図書館臨時職員（図書を含む）の安定雇用と再雇用の道を開け、現行の利用者サービスの向上を求める請願」

（以下は、反対討論の要旨です。）

「市の臨時職員の任用について、これまで議会においても、十分な議論がなされてきたところです。現在、図書館には9名の正規司書職員が配置され、そのうち8名が図書館司書の資格を有しておらず、図書館運営の必要から臨時職員を任用してきましたが、平成20年3月に労働基準監督署から本市の臨時職員の任用形態が継続勤務と判断されるため、労働基準法に基づく有給休暇を加算して付与すべきとの是正勧告が出され、この勧告に基づき、地方公務員法を遵守する観点から、平成22年度以降は1年を超える再雇用を行わない方針とした経過があり、本年3月31日をもって任用期間が満了し、

以後の任用はないとを周知しており、労使間での確認事項でもあります。一方、図書館の臨時職員を嘱託職員とするこ^トについては、正規職員の図書館司書が充足している状況下では、臨時職員を嘱託化する必要性は乏しく、168名の臨時職員がこの3月末日をもって任用期間満了となる中で、特定の方だけを任用し続けることは公平性を欠くと考えます。図書館職員をはじめ、市の各施設において、市民サービス向上のため献身的に勤めていたきました多くの臨時職員が再雇用されないことは憚びがたいものがありますが、地方公務員法を遵守する市当局の決断を了とし、本請願の趣旨に賛同することとはできません。」

学童保育料減免支援



学童保育所を利用する1人親家庭や非課税世帯等に対する、保育所が保育料減免をしており、その分保育料収入が減ることから、学童の運営が厳しくなっています。そつした声を受けて、日本共産党市議団は、「減免分を市が補てんして支援すべき」と一般質問で取り上げてきました。22年度の新年度予算で、「保育料減免支援特別加算」として70万6千円が計上されました。「私たちの思いを聞いてもらえて嬉しい。今後さらに拡充してほしい」との声を寄せていただきました。

公立病院が廃止や縮小の中、公立としての建院としては、全国でも稀少です。救急災害拠点病院として、病院本棟建築工事が22年度から2カ年で実施される事業費は51億8千万円であり、国交付金として医療施設耐震化臨時特例交付金も今後9億5千万円見込まれるものですが、地方公務員法を遵守する市当局の改築後は、運営に全力を注ぐ市政が求められます。

日本共産党 高島市会議員団

栗津まり・森脇 徹・福井節子

公立病院が廃止や縮小の中、公立としての建院としては、全国でも稀少です。救急災害拠点病院として、病院本棟建築工事が22年度から2カ年で実施される事業費は51億8千万円であり、国交付金として医療施設耐震化臨時特例交付金も今後9億5千万円見込まれるものですが、地方公務員法を遵守する市当局の改築後は、運営に全力を注ぐ市政が求められます。